

防災・減災対策の先進地を視察

11月15日 名古屋大学減災館
16日 長野県飯田市

1日目は2014年5月に開所した愛知県の名古屋大学の減災館を視察した。この建物は、減災研究の拠点としての役割に加え、免震建物として、災害時の対応拠点になる。減災について学ぶ場として一般公開され、来館者は、先月で5万人に達した。

減災館視察後、副センター長の曾根好徳教授の「激甚化する豪雨災害に備える」として、7月に発生した九州北部豪雨災害を検証した講演を聞いた。

地球温暖化や異常高温で50mm以上の降り方が増加している。1mm以上の降雨で、土砂災害に備える。

①身の回りの災害リスクを知る。
②雨の降り方に注意する。



③早めの避難で自分の命は自分で守るということが重要であることを認識させられた。

2日目は、人口10万人余で、市長直轄の垂直的な意思決定組織整備が図られ、危機管理室が平成21年に創設された長野県飯田市を視察した。

危機管理室職員は、現在14名で他の課に兼務職員が21名の体制で災害発生した時に初動対応ができるよう実践的な訓練が日頃から確立している。飯田市は、昭和22年の飯田大火の被災経験がある。こうした被災経験から、防災

土地区画整理事業と廃棄物の資源循環の先進地を視察

11月28日 埼玉県三芳町
29日 オリックス資源循環(株)

11月28日・29日に向け、土地区画整理事業が終了した埼玉県三芳町と、先進的廃棄物処理施設を訪ねた。

三芳町は県の最南部に位置し、東京へ最も近く人口3万8千人の町だ。同町の富士塚土地区画整理組合で現場視察と併せ事業関係者、地権者である組合の方からも多くの情報と話を聞くことができた。

内容としては、地権者が主体的に組合設立をし、全体の合意形成へ向けた関係者の地道な作業と、不足分の公金投入に対し納得を得てこそ実現したという事だ。

意向調査から15年での実現からその苦労と想いが伺える。整理地はほぼ住宅分譲され、一戸平均38坪の土地に新興住宅地



を形成していた。新しい都市計画としてダイレクトに人口増の町づくりになるメリットを実感した。

当町も、土地の有効活用から将来へ向けた人口対策へ繋がる施策の重要選択肢として、ニーズを慎重に調査し窓口は広く開ける事も大切と捉えた。

2日目は、当町が硬質プラスチック処理を委託している埼玉県寄居町の彩の国資源循環工場内のオリックス資源循環(株)を視察した。

特徴として、県のPFI事業によりガス化改質方式で廃棄物をスラグ、メタル

工業塩、燃料ガラスなどへ変換し完全リサイクルし、埋め立て処理がない最先端処理施設である事だ。

この度は我々委員が情報を提供する使命と意義を深める研修となった。

町民建設経済委員長 井田 理恵

第9代小諸藩主牧野康哉公の浅麓地域への功績から学ぶ

浅麓地域議会議員懇談会
11月6日 小諸市 音羽

小諸市・軽井沢町・御代田町の1市2町の議会議員が小諸市「音羽」に集まり、浅麓地域議会議員懇談会が開催された。

演題の第一部は一般社団法人小諸フィルムコミッション牧野和人会長による「爽やかな風が吹く」名君 牧野康哉公の生涯に学ぶであった。

時は江戸時代後期、日本の政治が大きく転換しようとする維新の足音が聞こえてきた時代だ。

牧野康哉は、常陸(現在の茨城県)笠間藩主牧野貞幹の次男として江戸笠間藩邸で生まれ、天保4年15歳で第9代小諸藩主となった。

安政元年に郷村復興方役所(行政の出先機関)を設けて、荒地・新田の開発、治水の完備、手工業の奨励など、領民の暮らしを豊かにする善政を行った。

彼の残した功績は、地域活性化に既存のモデルが通用しなくなった現代の行



収穫量が激減し、農民が口減らし(間引きやうば捨てなど)をしていることを廻村(地域視察)によりわかると、小諸藩の俸禄の切り下げ、御城詰米(備蓄米)の放出、牧野本家(長岡藩)より三千俵の食糧・種籾の借り受け、上州から麦を買い入れなど飢饉対策を行った。

政に一筋の光をあてるものがあった。

演題の第二部は「小諸城CG復元の取り組み」で、長野大学の田中教授のグループが市民・大学・行政の協働で小諸城の昔の姿を再現した。

地域振興のモデルとなる活動と感じた。

内堀 喜代志

どうする若者の貧困

佐久市・北佐久郡議会合同議員研修会
11月17日 佐久市 プラザ21

恒例の佐久市・軽井沢町・御代田町・立科町議会合同議員研修会が開催され、藤田孝典講師より「貧困世代―若者にひろがる貧困と格差―」という重い課題についての講演であった。

講師は聖学院大学客員准教授で、学生時代より対貧困問題に取り組み、現在は厚生労働省社会保障審議会委員、反貧困ネットワーク埼玉代表として活躍中である。

少子高齢化という現実的なテーマについて多くのデータを提示し、分析により未来を予測、解決策はどこに?と持論を展開された。

例えば、平成24年の統計によると、我が国の相対的貧困率は15.6%でOECD加盟34カ国中6位、特に20歳世代の貧困

率は30%に近く、単身者にあつてはそれを超える高い数値である。

その平均所得中央値が200万円以下では結婚を意図できず、しかも、貧困の固定化は進んでいる。

若者の貧困の現実、他国との、また年次による比較等から、それが個人に起因するものばかりでなく、社会構造の変化によるものも大きく影響していることを説き、公的負担、所得再配分の有り方の再検討が必要ではないかと問いかけられた。

「若者の貧困」、「未婚率の上昇」、「少子高齢化問題の深刻化」、「自



治機能の低下」という負のスパイラルからいかに脱出するか、自治体の政策はどう貢献できるか考えさせられる大きな課題であった。

茂木 重幸